

第 29 回 アジア太平洋戦争

1. 東条英機内閣

近衛文麿の後継首相には、1941年9月6日の御前会議の白紙撤回を条件に、内大臣木戸幸一が推薦した東条英機が就任した。11月15日、再度開かれた御前会議で、野村吉三郎の補佐として来栖三郎^{くるす}をアメリカに派遣することを決める一方で、12月初旬の開戦を決定した。これに対し、アメリカも対日戦を決意し、1941年11月26日、ハルノートを手渡した。その内容は、①日本の中国・仏印からの全面撤退、②日独伊三国軍事同盟の事実上の廃止、③蒋介石政権の承認であった。つまり、日本が満州事変以前の状態に戻るよう要求したのであった。日本としては到底これを受け入れることができず、12月1日の御前会議で、対米開戦を決定した。東条は、内相・陸相を兼任し、独裁的な政権を確保して以後の戦争を進めていった。

2. アジア太平洋戦争の開始

◆戦争のよび方

すでに、アジア太平洋戦争という記述がされている教科書も現れています。1931年から1945年までの足掛け15年間の戦争をトータルにとらえようとすれば、「15年戦争」といういい方も決して否定できません。このことは、いわゆる太平洋戦争下の時期でも、中国との戦いは継続していたことも考慮する際に意味を持っているとも思います。さらに、このアジア太平洋戦争といういい方は、日本の戦争の範囲を含めて考慮した際に、おそらく最も相応しいよび方であると考えます。中国・朝鮮を含むアジア諸国（東南アジア諸国を当然含み）に侵略を行ったことは事実であり、単に米英蘭だけに対する戦争ではなかった点を重視すれば、このよび方が今後日本史の授業でも定着すべきだと私は考えます。

1941年12月8日、日本は真珠湾のアメリカ太平洋艦隊に大損害を与えた。また、陸軍もマレー半島に奇襲上陸した。真珠湾への攻撃は、日米交渉打ち切りの通告がハル国務長官に届く1時間前に実施された。その結果、アメリカでは日本の行為を「だましうち」と批判した。

開戦直後に政府は、この戦争を、日中戦争を含め「大東亜共栄圏」を確立するという意味で「大東亜戦争」とよび、植民地解放を名目としていた。開戦早々にはイギリスの極東艦隊の主力を壊滅し、香港・シンガポール・ビルマ（現在のミャンマー）・オランダ領インド諸島・フィリピン諸島を占領し、開戦半年にして東南アジア一帯をほぼ制圧した。

◆アジア太平洋戦争の諸段階

①1941年12月～42年8月の連合国のガタルカナル島上陸まで

初期の作戦成功を過大評価し、戦争能力を上回る戦域の拡大をした。

②1942年8月～43年2月の日本軍のガタルカナル島撤退まで

戦局の主導権が完全に連合国側に移った時期。

③1943年2月～44年7月のマリアナ諸島陥落まで

連合国の戦略的攻勢の時期。日本本土が米軍による爆撃圏内に入った。

④1944年7月～45年8月の降伏までの時期

3. 戦局の転換

1942年6月、日本はミッドウェー海戦で敗北し、戦局は大きく転換する。さらに43年2月のガタルカナルでの陸軍の敗北で、全戦線での日本軍の敗退がはじまった。44年7月には太平洋上の拠点であるサイパンも陥落した。

4. 東条内閣の内政・外交

政府は、1942年4月、翼賛選挙を実施した。政府の援助を受けた候補者が定員466名中381名当選したが、自由立候補によって当選した人たちもいた。その中には尾崎行雄・片山哲・芦田均らがいたが、彼らを含めて当選者全員で翼賛政治会が組織され、これが唯一の政治団体になった。(1945年3月に大日本政治会に改組)。

外交面では、1943年、日本が占領したアジア地域の代表者を東京に集めて大東亜会議を開催した。しかし、これらの地域では日本に対する抵抗が逆に強まっていった。

◆東南アジア占領の目的

①重要国防資源(鉄鉱石・石油・ボーキサイトなど)の獲得

そのために、軍政を実施し、現地住民の日本軍への絶対服従と独立運動の抑圧

②現地住民に大東亜共栄圏の理念を浸透させ、戦争協力に動員すること

但し、こうした軍政と弾圧は、当然のごとく反発をよぶ。例えばフィリピンではフグバラハップ(抵抗人民軍)が、ベトナムではベトミン(ベトナム独立同盟)が組織された。

5. 戦時下の国民生活

兵力・労働力不足を補うために、戦時動員体制が一層強化された。まず1943年には、20歳以上の理科系・教員養成系学校以外の学生は徴兵猶予が撤廃され、戦場に送り込まれ(学徒出陣)、翌44年には残った中学生以上の学生が勤労働員され(学徒動員)、あわせて独身女性も女子挺身隊として軍事工場へ動員された。さらに、同年8月には、東京・大阪など大都市の国民学校生徒の集団疎開(学童集団疎開)が実施された。

(私は、自分の勉強としてこれまで何本かの学童集団疎開に関する論文を發表しましたが、学童疎開の実態については、全国疎开学童連絡協議会のホームページ、<http://www.ne.jp/asahi/gakudosokai/s.y/>をご覧ください。)

1945年3月には、国民勤労働員令が出され、国民だけでなく、朝鮮人・台湾人らをあわせて（日本がこれらの国を植民地にしていたので、国民という扱いにして）敗戦時には約600万人が根こそぎ動員された。こうした動員の強化と並行して思想統制も強化された。若干時期が前後するが、列挙すると、1936年、治安維持法違反者の釈放後の監視をする思想犯保護観察制度が実施された。1941年、再犯の恐れのある治安維持法違反者を無期限に拘束できる予防拘禁制度が設けられた。また、同年3月には国防保安法が制定された。

1942年には、企業整備令が出され、民間用ガラス・ゴム・石鹼の製造管理が決められた。

戦争協力組織も次々に作られている。1941年、国民学校令が出され「皇国民練成」を目的とした8年間の義務教育が実施された。そして45年3月には「決戦教育非常措置要綱」が出され、国民学校高等科から大学までのすべての授業が停止されるに至った。1942年には日本文学報国会（会長徳富蘇峰）が結成され、文学者の戦争協力組織が作られ、43年には日本美術報国会（会長横山大観）が同様の趣旨で結成された。そしてこれらの総仕上げとして1945年6月、大政翼賛会やその傘下の団体などを解散して、小学校卒業以上の男子65歳以下、女子45歳以下で組織された国民義勇隊は、防空と物資輸送に従事させられた。

6. 戦時下のアジア

「大東亜共栄圏」が名ばかりのものであったことはすでに述べたが、その支配の実態を見ておくことにする。中国では南京虐殺後も中国共産党の拠点などに対する「三光作戦」（焼き尽くし=焼光、殺し尽くす=殺光、奪い尽くす=搶光）が実行された。

朝鮮では、創氏改名（朝鮮の人々の苗字を奪い、日本風のものに変えさせること）や神社参拝・日本語教育の徹底をはかる皇民化政策が実施された。また、朝鮮人や中国人を日本に強制連行し、土木工事や鉱山などで働かせた。さらに、従軍慰安婦が20万人以上連れ去られ、戦場で日本兵の「性欲」のはけ口としてさいなまれた。東南アジアでは、多額の軍票（占領地で軍隊が使用した不換紙幣）が使用されたためにインフレーションが起こった。

（依然として、従軍慰安婦の存在すら認めようとしない人や、戦時だから当たり前と言う人が後を絶ちません。こうした人々の感覚ってどうなっているのでしょうか？そういう風な思いが消せません。戦争責任の問題は決してなおざりにして良いものではないのです。若い皆さんは関係ないことと思っはいけないことだと思います。アジアの国々に行って、少しでも話をしてみてください。皆さんと同じ世代の人たちが、「日本の侵略についてどう思うか？」と質問してきます。それにきちんと答えることができますか？）なお、ベトナムでは、日本の侵略の結果、200万人とも言われる人々が餓死した。（この点について、最近の教科書にも死者の数は違いますが掲載されています。）

7. 連合軍の攻勢

1944年7月、日本の「絶対国防圏」マリアナ諸島のサイパン島が陥落し、東条内閣は責任を取って総辞職した。代わって陸軍の小磯国昭と海軍の米内光正との連立内閣が成立した。一方、ヨーロッパでは、1943年9月イタリアが降伏し、44年8月にはノルマンディに上陸した連合軍によってパリが解放された。さらに44年10月、アメリカはフィリピンに上陸し、12月にはレイテ島で日本軍を破り、翌45年2月硫黄島を占領した。

8. 本土空襲と沖縄戦

太平洋上の制海・制空権を失った日本は、マリアナ諸島を基地とするB29爆撃機の日本本土への空襲を受けた。さらに、1945年4月に米軍は沖縄本島に上陸した。沖縄の中学校・高等女学校の生徒たちは、鉄血勤皇隊・ひめゆり隊などに編制され、一般住民も地上戦に動員された。しかし、3カ月におよぶ激戦の末、6月末守備軍の壊滅で日本は敗北し、沖縄本島はアメリカの占領下に入った。

日本軍は戦争末期には特攻隊や人間魚雷「回天」などでの攻撃を行い、戦艦大和を投入する作戦も実行したが、戦局を好転することはできなかった。

(この沖縄戦の際、日本軍の指示により、集団自決においやられたりしたことが、教科書から消されるという問題が起きたことは、まだ記憶に新しいことでしょう。新しい教科書では事実をきちんと記述しているものもあります。)

9. 敗戦への道

沖縄戦の敗北が明らかになった時、小磯内閣は退陣し、鈴木貫太郎が首相となった。ヨーロッパでは1945年5月、ドイツが無条件降伏をし、日本だけが依然として戦争を続けるという状況になった。

すでに1943年11月、エジプトのカイロでローズベルト大統領・チャーチル首相・蒋介石が会談し、日本の無条件降伏まで戦うことが決められた。その後、45年2月、クリミア半島のヤルタでローズベルト・チャーチル・スターリンが会談し、ソ連の対日参戦が決定された。さらに、同年7月、トルーマン・チャーチル(途中、政変でアトリーと交代)・スターリンがドイツのベルリン郊外のポツダムで会談し、対日戦争の終結及び戦後処理方針を決定し、中国の同意を得て、ポツダム宣言として発表した。

連合国側が着々と日本の敗戦の方向を示している時に、国内でも戦争終結への動きが活発化してきた。まず、1945年2月、近衛文麿は、早期講和を天皇に上奏した。しかし、軍部は依然として徹底抗戦を主張し、天皇自身も「もう一度戦果をあげてからでないと、なかなか話はむずかしいと思う」と発言したため、近衛の上奏は却下された。

ポツダム宣言が出されてからも政府は、その対応に苦慮していた。しかし、1945年8月6日、広島に原爆が投下され、8月8日にはソ連が対日参戦を行い、8月9日には長崎に原爆が投下された、この時になって天皇・重臣・政府はようやくポツダム宣言受諾を検討しはじめた。軍部の中には徹底抗戦を主張するグループも存在したが、天皇いわゆる「聖断」によって8月10日、ポツダム宣言受諾が決定され、8月14日、再び開かれた御前会議で無条件降伏が決まり、連合国へ通告した。国民への発表は翌8月15日正午、天皇のラジオ放送、いわゆる「玉音放送」によって発表された。そして、9月2日、東京湾のアメリカ戦艦ミズリー号で降伏文書の調印が行われ、アジア太平洋戦争は終了した。

(日本の敗戦——終戦ではありません。確かに終戦記念日という言い方がされていますが、戦争は勝つか負けるかであり、日本は、敗れたのですから、敗戦です。その敗戦の日は、8月14日なのか、降伏文書を調印した9月2日なのか議論が分かれるところですが、絶対に言えることは、8月15日ではないということです。)